

新興国レポート

# ブラジル中銀は0.25%の追加利下げを決定

- ブラジル中銀は政策金利を0.25%引き下げ、6.50%とする決定を下す。物価下振れリスクの高まりに対応するため。
- ブラジル中銀は18年末のインフレ率予想を下方修正。次回5月の会合でのさらなる追加利下げの可能性も示唆。
- ブラジル景気は民間消費を中心に底堅さを維持。ブラジルの実質GDPは18年には前年比+3%台に回復へ。
- テメル政権は2月に年金改革法案の棚上げを決定するも、市場の注目は景気回復の進展や選挙動向にシフト。

## ブラジル中銀は0.25%の追加利下げを実施

ブラジル中央銀行は3月20-21日の金融政策委員会(COPOM)において政策金利を0.25%引き下げ、6.50%とする決定を下しました(図1)。前回2月の会合でブラジル中銀は利下げ局面終了を示唆していましたが、物価下振れリスクの高まりが追加利下げに繋がった模様です。

2018年2月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比+2.8%とインフレ目標レンジの下限(3%)を下回っています。加えて、今回のCOPOMで示されたブラジル中銀による2018年末のIPCAの予想も、2月COPOM時点の前年比+4.2%から前年比+3.8%へ下方修正されました。

## ブラジル中銀は次回会合での利下げを示唆

先行きの金融政策に関して、ブラジル中銀はインフレ率の目標取れんが遅れるリスクを軽減するため、次回5月のCOPOMでさらに追加利下げを実施し、6月のCOPOMから政策金利の据え置きに転じる方針を示唆しました。

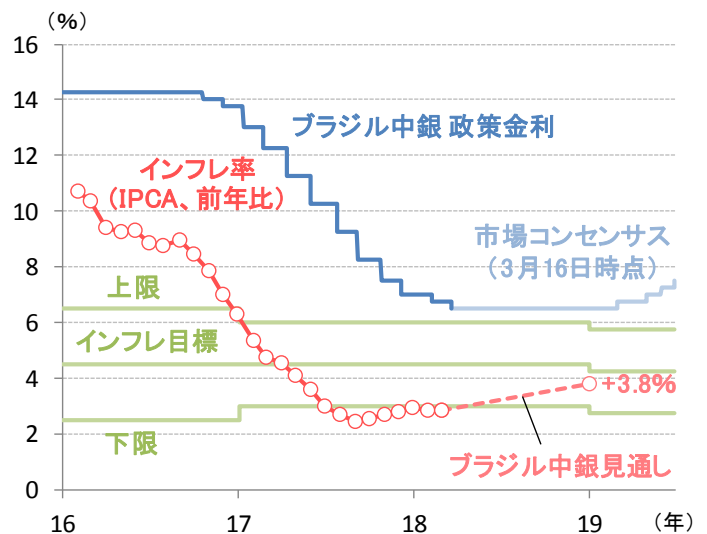
ブラジル中銀のガイダンス公表を受けて、2018年末まで政策金利の据え置き継続を見込む現行の市場予想は下方修正される公算が高いと考えられます。

## ブラジルの実質GDP成長率は3%台に回復へ

一方、足元のブラジル景気は民間消費を中心に底堅さを維持しています。2017年10-12月期の実質GDPは、民間消費の持ち直しに後押しされ前年比+2.1%に回復しました(図2)。インフレ率の低下が家計の実質購買力の改善や消費意欲の持ち直しに寄与しているとみられます。

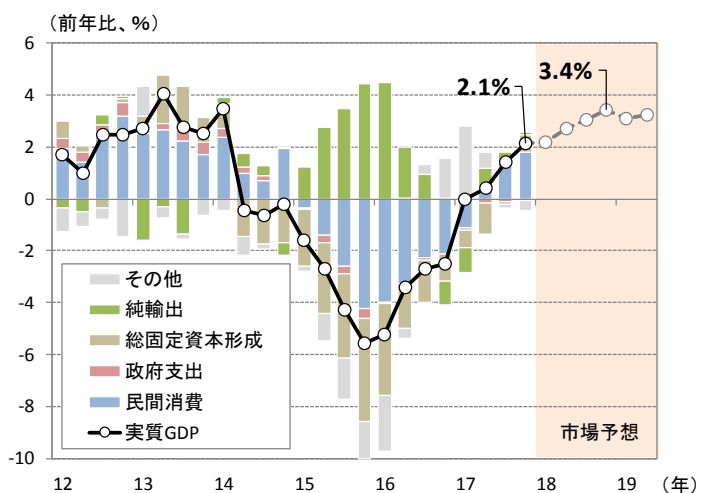
直近の市場予想によれば、ブラジルの実質GDP成長率は2018年には前年比+3%台へ回復が進むと予想されています。テメル政権は2月16日、リオデジャネイロ州の治安対策を理由に年金改革の棚上げを決めましたが、市場の注目は景気回復の進展や10月の大統領選挙に向けた政局の動向にシフトしつつあるようです。

図1：ブラジル中銀の政策金利とインフレ率



(出所) ブラジル中銀、ブラジル地理統計院 (IBGE)  
 (期間) 政策金利：2016年1月1日～2018年3月21日  
 拡大消費者物価指数 (IPCA)：2016年1月～2018年2月  
 (注) ブラジル中銀のインフレ見通し(市場シナリオ)は、政策金利と為替レートの予想前提に市場コンセンサスを使用したもの。政策金利の市場コンセンサスは2019年6月末まで。

図2：ブラジルの実質GDP成長率



(出所) ブラジル中銀、IBGE  
 (期間) 2012年1-3月期～2017年10-12月期  
 (注) 市場予想は3月16日時点。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>